

別記様式第2の6（第10条関係）（平28復庁令1・平31復庁令2・令2復庁令1・一部改正）

指 定 書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

認定地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条第1項各号に該当すること。

- (1) 資本金額 万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 人
- (3) 設立年月日 年 月 日（法人に限る。）
- (4) 復興推進事業の内容

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">(1) この指定書は、年 月 日まで有効です。(2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。(3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条第1項各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。 |
|--|

注 「第8条第1項各号」は、指定に係る復興推進事業が法第2条第3項第2号イに掲げるものである場合は、「第8条第1項第1号から第4号まで」とすること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。